2016年9月 市民のねがい実現に全力

偽装請負の疑い――市民課窓口の民間委託は中止を

川崎としみ議員

今年1月から始まった市民課の窓口の民間委託について、この6月に市の職員労働組合が、市民課偽装請負を追及との記事を組合の機関誌に掲載していました。

川崎としみ議員は、この偽装請負の事実があったのかと質問しました。当局は「偽装請負の疑いのある事象があったと認識、対策を施している」と答弁。

市民課の窓口業務は、守秘義務がある公務員が行うべきです。偽装請負が生じること自体、公務労働を民間に委託してはならないということです。このままアウトソーシングを進めていけば、業務に精通した専門家、スペシャリストが市役所からいなくなり、将来の尼崎市政が心配です。

また、今後予定されている、他部門へのアウトソーシングのさらなる展開、とりわけ支所の窓口業務の社協への委託は中止して、複合施設にきちんと職員を配置すべきだと要望しました。

※アウトソーシング(外部委託)

ファミリー世帯の転出理由 子ども医療費の無料化がNo.1 尼崎でも実現を

まさき一子議員

転出したファミリー世帯へのアンケート調査で、転出先への大きな決め手となった行政サービスの1位が、乳幼児医療費等の助成金額と期間でした。兵庫県下では子どもの医療費の無料化は、未実施の自治体は尼崎を含む6市1町のみとなりました。

まさき一子議員は、多くの保護者が要望している中学卒業まで医療費無料化について質問しました。

稲村市長は国に対して「国の制度として、日本全国どこでくらしても同じレベルのサービスとして受けられるものであるべき」と要望しています。

当局は「子どもの医療費の無料化について、今後も国に要望を続けていく。一方近隣の都市間で医療費助成の格差が生じているのも事実である」と認めました。しかし「医療費の無料化について検討を行っているが、県が無料化していない現状では、市が全額負担することは困難」と、苦しい答弁でした。今後も引き続き粘り強く求めていきます。

クボタ周辺の小・中・高校卒業者へ 検診受診の働きかけを

徳田みのる議員

クボタ旧神崎工場周辺に居住していた住民遺族が起こした尼崎アスベスト訴訟は、昨年2月17日、最高裁が原告と被告クボタ双方の上告を棄却し、高裁判決が確定しました。徳田みのる議員は、判決で「公害」としてアスベスト被害の加害責任を全国で初めて認めたことをうけ、対策の強化を求めました。

徳田議員は、「アスベストによる健康不安のある方は、まず肺がん検診を受けることになる。この検診場所が保健所と巡回検診に限定されているが、身近な民間医療機関で検診できるように」と改善を求めました。

さらに旧小田南中学卒業者にアスベスト患者が多い事実を示しながら、クボタ周辺の小・中学校、高校卒業者に検診を受けるよう働きかけを求めました。

当局は「肺がん検診の検診場所を民間医療機関に広げるため医師会と協議している」「クボタがアスベストを飛散させた当時、周辺の学校へ通学していた人を把握することは個人情報保護や転居などの問題があり困難だ」と答弁。

徳田議員は「行政が卒業生に知らせることがなぜ個人情報に抵触するのか理解できない」と改善を求めました。

健康守る特定健診率の向上を

松村ヤス子議員

2005年・2010年での市の調査では、尼崎市民の平均寿命は県下41市町の中で、最下位の41番目です。死亡割合が増加しているのがガンと生活習慣病の脳出血および脳梗塞です。

松村ヤス子議員は、「若年層の特定健診受診率が低い状況をどう分析しているのか」と質問しました。

市は、「いわゆる若年層である65歳未満の昨年度の健診受診率は26・5%で、65歳以上の51・1%の2分の1程度にとどまっている。未受診者調査の結果から、『健康だから』『忙しい』などが主で、健診受診意義を十分に理解されていないことが一因だと考えられる」との答弁でした。

生活習慣病の予防対策は医療費および国保料の伸びを抑えることにつながり、「特定健診」の受診率向上が求められます。

松村議員は、より一層の健診受診の意義を理解してもらう取り組みの強化を求めました。

公立保育所の第4次民間移管計画

健康福祉委員会

松沢ちづる議員

健康福祉委員会で、「第4次公立保育所民間移管計画」について「見直すべき」という陳情の審議が行われました。

市は45あった公立保育所は今年度までに24カ所民間移管し、公立保育所は現在21カ所です。更に、市は、2007年策定した「公立保育所の今後の基本的方向」に基づいて第4次計画で最終9カ所だけ残し、後12カ所の民間移管を進めようとしています。

「基本的方向」で公立保育所の役割として「困難家庭」の受け入れを強調していますが、子どもの貧困が大きな社会問題である現在、10年前に作られた計画が妥当かどうかを検証すべきです。

また、市はこれまで移管先は社会福祉法人に限定してきましたが、ここ数年は応募が1法人だったり、初めて保育事業を行う法人に移管されたりしています。

松沢ちづる議員は、「今後も社会福祉法人に移管先は限定すべきだ」と市の姿勢を問いましたが、「とりあえず今は」と答えるのみ。他会派議員が「企業参入も考えるべき」との質問に、市は明確に否定をしませんでした。尼崎の保育を営利目的の企業にゆだねる危険な方向です。

●園田豊中線の早期完成についての請願が採択

阪急園田駅北側に面する園田豊中線は、行き止まりの道路であり33年前から、駅前の東西道路と接続を願う声がありました。交通の不便さはもとより駅前の経済の活性化や景観、治安上からも問題があります。今回住民からの請願は、全会一致で採択されました。

●市民が使いやすいホールに

梅香小学校跡へ中央公民館と旧労働福祉会館のホール機能を有する複合施設が建設されます。このホールは旧労館のように飲食などができ、だれでも使いやすいホールにすることが求められています。

●特別支援学校の避難スロープは厨房と離すべき

念願の尼崎養護学校の市内移転として旧梅香小学校跡へ特別支援学校が建設されます。しかし災害時避難用のスロープが給食厨房の横に設置されています。文教委員会で徳田議員は「給食厨房は火元になる可能性が高く、火事では火元に向かって逃げることから問題がある」と改善を求めました。

●小・中学校の夏休みを短縮、その効果は?

教育委員会は、学校にクーラーが設置されることから学力向上のため中学校は2017年、小学校は18年から夏休みを1週間短くするとしています。徳田議員は「先生の研修や来学期の準備が削られることになり、学力向上になるか疑問」と問題点を指摘しています。

●子どもの多い家庭の保育料軽減へ

保育所や幼稚園に通う子どもの保育料が、4月にさかのぼって軽減されました。特に2人目以降が対象です。保護者・関係者の運動の成果です。

反対討論

補正予算や27年度決算に反対

川崎としみ議員

阪神バスへの民営化で、最後の決算でしたが、民営化を進めるための補助金に反対しました。

議案第104号 平成28年度尼崎市一般会計補正予算について

補正予算では、市制百周年事業や、幼稚園・保育所の多子世帯減免（第2子以降の保育料減免の拡充）は賛成です。しかしマイナンバーの運用テスト、支所から保健福祉担当をなくす保健福祉センター2か所化が含まれているため、議案には反対しました。

認定第4号 平成27年度尼崎市自動車運送事業会計決算について

認定1号 平成27年度尼崎市決算認定について

次の理由で決算認定に反対しました。

●国民健康保険では、差押え件数は急激に増え、滞納者の収入が激減していても差押えています。強権的な取り立てを強化する前に、高過ぎる保険料の解決こそ進めるべきです。

●市民課窓口が民間委託されました。職員組合の指摘による調査で、偽装請負の「疑い」を当局も認めました。市民の個人情報を扱う部署だけに、公務員が行うべきです。

●マイナンバー実施にむけたシステム改修、交付事務などが、行われています。国民のプライバシーを危うくする制度を推進するものです。

●公立幼稚園の最大の魅力は保育料が安いこと。保育料の大幅引き上げで、この魅力が失われてしまいました。

賛成討論

「公共調達基本条例」に賛成 不十分だが一歩前進

辻おさむ議員

辻おさむ議員は、「尼崎市公共調達基本条例」について賛成討論を行いました。

同条例は、市が契約締結する民間事業者との工事請負、業務委託、指定管理者との契約にあたって、すべての下請け事業者に「労働関係法令順守報告書」の提出を求めるものです。現場労働者の実態を把握し、法令違反をなくす試みです。

しかし、契約先労働者の賃金の最低額を規定する「賃金条項」がありません。

連合、地区労、労連など、111の労働組合がナショナルセンターの違いを超えて賃金条項を求める陳情を提出しています。

辻議員は、条例化を一歩前進としながらも、全国では、質の確保の点から「賃金条項」が評価され、受注者の側から「条例適用対象を拡げてほしい」との声が上がっていることを紹介。「賃金条項について、経営者団体が理解するよう」市に努力を求めました。

他都市での「賃金条項」による効果

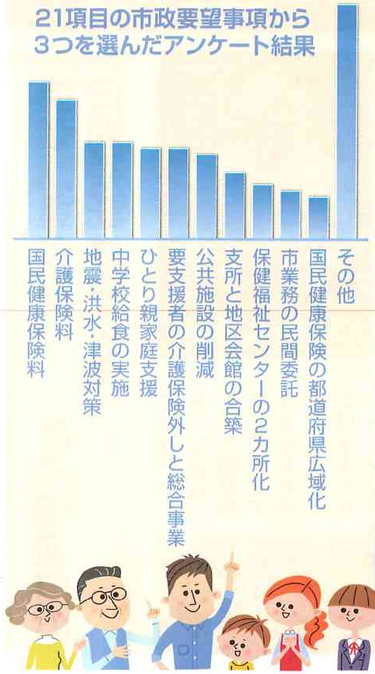
①賃金に見合う、腕のいい労働者が集まり、工期短縮、仕上がりも良くなった。
②地元発注が広がった。
③下請の簡素化がすすんだ。
④契約先労働者の仕事への誇りや、やりがいが生まれ、モチベーションが上がった。
⑤公務・公共サービスに従事する重要性と責任を自覚するようになった。

国保・介護など切実な要望205件

議員団活動に活かします

市議団が9月に実施したアンケートに、55通205件のご要望が寄せられました。ありがとうございました。主だった市民の声をご紹介します。

市政要望アンケート結果 市議団調査



- 国保料と介護保険料があまりにも高すぎる
- 高齢者が増えていく中、施設が統廃合されるのは困る。コンパクトな市政で不便な生活を強いられるのは問題だ
- 保育所は今でも定員以上に受け入れている。次の一手を早急に打たないと、今以上に待機児問題が深刻化する
- 中学校給食の実施を早急に。中学校給食は親の負担が少なく安全なものに
- 南海トラフ地震に備えた津波対策を、具体的に周知してほしい
- 中学卒業まで子どもの医療費は原則無料化を希望する
- 色々な手続きがコンビニでできるというがとまどうばかり
- 乳幼児健診は各支所に残すべき。窓口業務の民間委託はやめて

その他駅のホームドアの設置、自転車道路の整備、商店街・飲食店の全面禁煙を求める声もありました。

9月議会

直ちに 市立園和幼稚園の耐震化工事を

市立幼稚園教育振興プログラムでは、4園が暫定園とされてきました。入園応募が2年連続して定員に満たない園を暫定園とし、すでに対象4園のうち3園の廃止が決められています。残る園和幼稚園は保護者が存続に努力してきましたが、市は耐震化工事をしてきませんでした。2014年2月議会の文教委員会において故・田村征雄議員の質疑に対し、当局は「15年度までに耐震化工事を判断する」と答弁していたにもかかわらず、先延ばしにしていました。

園和幼稚園保護者などは、①存廃の判断は中長期的な応募者を見て行うこと、②耐震化工事はすみやかに行うことなどを求めて、今年6月議会へ8274人の署名を添えて陳情書を提出。9月29日の文教委員会で徳田みのる議員は、「地震への不安が高まっている。耐震化工事はすみやかに行い、工事を行ったあとの応募状況で存廃の判断をすべきだ」と求めましたが、陳情は審議未了となりました。

●自治のまちづくり条例可決

市制50周年の際に市民憲章がつくられ、市制100周年にあたり、その精神を条例化する自治のまちづくり条例が制定されました。

当初市は常設型の住民投票の制度も含めて検討していました。しかし「議会での理解が得られない」と削除しました。市の姿勢の後退ととらえられかねません。

本来多くの市民の納得と理解を得て制定されるべき条例でした。市議団は、「市民が市政に参画していく機会をさらにふやしていくものにつながる」としてこの条例に賛成しました。

第18回市議会定例会（9月議会）採決結果一覧表 ○賛成 ×反対

案件名	内容	新政会	公明党	緑のかけはし	日本共産党議員団	維新の会	市民グリーンクラブ
専決処分(平成28年度一般会計補正予算)	10月からB型肝炎の予防接種を実施する	○	○	○	○	○	○
平成27年度歳入歳出決算	一般会計は約2億7000万円、特別会計も32億8900万円の黒字。	○	○	○	×	○	○
平成27年度水道事業・工業用水道事業・下水道事業会計決算	いずれも純利益は黒字。	○	○	○	○	○	○
平成27年度自動車運送事業会計決算	自動車運送事業は最後の決算。	○	○	○	×	○	○
平成28年度一般会計補正予算	①マイナンバーの運用テスト、②100周年事業、③塚口とJR尼崎のサービスセンター移転費用、④保健福祉センターの整備工事費用、⑤多子世帯の保育料軽減などの補正。	○	○	○	×	○	○
公共調達基本条例	契約先の民間企業に「労働環境報告書」提出を求める。賃金条項は入らず。	○	○	○	○	○	○
選挙公営条例の一部を改正する条例	市議・市長選挙で公費負担額の消費税分をアップ。	○	○	○5 ×1	○	×	○
介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例の一部改正	パチンコやマージャンを「介護サービス」とする「アミューズメント型介護保険サービス」を規制する。	○	○	○	○	○	○
自治のまちづくり条例	市長公約の市民自治条例。ただし「常設型の住民投票制度」は入れず。	○	○	○	○	×	○
工事請負契約((仮称)尼崎特別支援学校・複合施設建設工事等)の3議案	旧労館のホールと中央公民館の複合施設と、尼崎特別支援学校の移転新築校舎を梅香小学校跡地に建設する。	○	○	○	○	○	○
事業契約(市営武庫3住宅第2期(宮ノ北住宅)建替事業)	市営宮ノ北住宅の建て替え工事契約。PFI方式で83億6000万円。	○	○	○	○	○	○
物件の買入れ(30mはしご付消防自動車)	古くなった30mはしご車を買い替える。	○	○	○	○	○	○

※他10議案については日本共産党議員団は賛成しました。

こんにちは 日本共産党議員団です 第169号 2016年10月31日

日本共産党尼崎市会議員団 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内
TEL.6489-6070 e-mail：jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp
このニュースは政務活動費で発行しています。
ホームページは 日本共産党尼崎市議団 検索